

2025年5月23日

## 2025年 静岡県内企業 夏のボーナス予想

### 民間1人当たり支給額は394,000円(前年同期比+2.0%)の見込み

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、静岡県内企業の今夏のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

#### 1. 民間1人当たり支給額 394,000円（前年同期比+2.0%）

- ・企業業績が底堅い中で、人材の確保・定着や物価高への配慮を目的に従業員への還元姿勢が積極化していることから、全企業では前年同期比+2.0%の増加と前年よりも伸び率が拡大する見通し。
- ・規模別にみると、従業員30人以上の企業では、一部需要が弱含む輸出型製造業の業績を既往の円安効果が下支えしたほか、幅広い業種で価格転嫁の進展による収益改善もみられ、前年同期比+3.9%の増加となる見通し。従業員29人以下の企業も、大・中堅企業の水準には届かないものの、離職防止を企図した賞与支給・増額の動きがみられ、同+0.6%の増加となる見込み。

表1 静岡県の夏のボーナス民間企業1人当たり支給額推移（推計）

	2023年	2024年	2025年
全企業（円）	383,500	386,200	394,000
前年同期比（%）	△ 0.9	+ 0.7	+ 2.0
うち従業員30人以上（円）	※ 438,000	451,200	468,800
前年同期比（%）	△ 1.0	+ 3.0	+ 3.9
うち従業員29人以下（円）	269,000	267,000	268,700
前年同期比（%）	△ 0.5	△ 0.7	+ 0.6

※データの連続性を確保する観点から、推計に用いる統計のメンテナンスによる影響を調整しているため、静岡県「令和5年毎月勤労統計調査年報」の公表値とは異なる。

#### 2. +2.0%の増加が予想される要因

##### ①底堅い企業業績を背景に一定の還元余力を確保

法人企業統計によると、2024年度第1～3四半期（4～12月）の企業1社当たりの経常利益（全国）は、前年同期比+9.5%の増加となった。県内上場企業の24年度決算も、主力の自動車関連が中国向け販売で苦戦を強いられるも、既往の円安効果や価格転嫁の進展

により総じて底堅く、従業員への還元余力を一定程度確保できている。

### ② 深刻な人手不足と長引く物価高への対応

2025年3月の日銀短観の雇用人員判断D. I.（静岡県）は、△29と高い人手不足水準となったほか、消費者物価指数（静岡市）は、21年12月以降、40カ月連続で前年を上回っており、人材の確保・定着や物価高への配慮を目的に従業員への還元姿勢が積極化している。

### ③ 高水準の賃上げが継続

2025年の静岡県の春季賃上げ額は16,959円、賃上げ率（加重平均）は5.26%と、高水準であった前年をさらに上回った（5月13日現在速報）。

## 3. ボーナス支給総額 5,124億円（前年同期比+3.4%）

- 静岡県内民間企業の2025年夏季ボーナス支給総額は5,124億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,956億円）に対して+3.4%の増加となる見通し。
- 1人当たり支給額が前年を+2.0%上回ることに加え、ボーナスを支給される労働者数が同+1.3%増加する見込み。

表2 静岡県の夏のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

	2023年	2024年	2025年
支給総額（億円）	4,736	4,956	5,124
前年同期比（%）	△0.4	+4.6	+3.4
ボーナス支給対象者数	約123.5万人	約128.3万人	約130.0万人
前年同期比（%）	+0.5	+3.9	+1.3

#### 推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスの支給が見込まれる静岡県内のすべての民間労働者（※約130.0万人）を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県夏季一時金要求・妥結速報）とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて再推計しているため、2023～24年の推計値は、過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計